

第5章

今後の取り組み



5

今後の取り組み

本会は、2006年度からの2か年事業として、「評価シート」の開発、業務環境実態調査（2か年）、評価者（支援者）の養成（2か年）、「自己評価ワークシート」の開発、「社会福祉士実践事例集」の作成等、さまざまな事業を実施してきた。これらの事業の成果をふまえ、2008年度以降の事業において本会が取り組んでいく課題は大きく2つある。

まず1つめは、「評価シート」を活用した研修プログラムのさらなる検討である。「評価シート」の活用方法としては、基本パターンとしての「対面方式」のほか、「自己評価ワークシート」の活用等、都道府県支部において多様な展開方法が考えられる。基本パターンである「対面方式」の支援においても、評価対象者となる社会福祉士が経験を積んだベテランの場合と新人の場合では、評価者（支援者）が留意しなければならない内容は異なると考えられる。そこで2008年度においては、「自己評価ワークシート」の活用方法とあわせて、評価対象者となる社会福祉士の状況に合わせたさまざまなバリエーションによる支援方法等を想定した研修プログラムを検討していく必要がある。

そして2つめは、地域包括支援センターにおける連携・ネットワークに関する研修プログラムの開発である。地域包括支援センターにおいて、連携・ネットワーク構築が重要であることはいままでもない。しかし、構築した連携体制やネットワークが実際に機能しているのか、何をもって「有効に」機能しているといえるのか、ということについての詳細な分析・検証がなされていないのが現状である。そこで、2008年度以降においては、連携体制やネットワーク構築が実際の個別支援にどうつながっていくのか、「有効なネットワーク実践のあり方」とは何かということ等を検証し、研修プログラム開発につなげていく必要がある。具体的には、連携体制やネットワークが機能している（といわれる）地域包括支援センターの社会福祉士の行動分析を通じ、ネットワークの指標の仮説を立てるとともに、その評価指標を向上させるために必要なセンター社会福祉士に求められる機能・役割を明確にし、研修プログラム開発に反映させていく必要がある。

このように2008年度以降においては、これらの2つの課題を中心に事業を重点的に実施し、地域包括支援センター社会福祉士の力量の向上を目指していく。これらを通じ、地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターとしての力量向上、そして利用者支援体制の強化が図れるような事業展開を行う予定である。

